

自治体名	軽米町		自治体コード: 035017	
事業名	軽米町結婚新生活支援事業		対象経費支出 予定額 ※(注)1	1,500,000 円
実施期間	交付決定日 ~ 令和4年3月31日			
地域の実情と課題 (これまでの自治体における少子化対策の取組全体及びその効果検証等から浮かび上がった地域の実情と課題について記述) ※(注)2	<p>軽米町では、人口減少に歯止めをかけ、安心して暮らすことができる町を目指し「軽米町人口ビジョン・総合戦略」を平成27年度に策定し、計画的に取組みを推進している。</p> <p>結婚への支援については町商工会で実施している婚活イベントやいきいき岩手結婚サポートセンターへの入会に係る助成等を行っているが、令和元年度の状況を見ると結婚組数は21組(当町への住民登録世帯は12組)と減少傾向となっている。</p> <p>結婚支援にあたり、出会いの場の提供等のほか、結婚したいと考えている若い世代への経済的負担を支援することにより結婚へ踏み切るきっかけとなることから、今後も本事業による住居費や引越し費用などの助成を継続する必要がある。</p> <p>また、結婚後の子育てに対する不安を解消するためにも、子育て環境の整備充実を図っていく必要がある。</p>			
自治体における少子化対策の全体像及びその中での本事業の位置付け ※(注)3	<p>「軽米町人口ビジョン・総合戦略」において、3つの基本目標を掲げているが、そのひとつである「全ての世代にやさしく生き生きとした『まち』軽米の創生」は、6つの重点的取り組みで構成されており、本事業については、「若者男女をターゲットとした結婚支援、妊娠～出産時のサポート、就学時の学力向上施策」に位置づけられる。</p>			
少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※(注)4	<p>軽米町人口ビジョン・総合戦略より</p> <p>婚姻数: 19組(平成26年度) ⇒ 25組(令和2年度)</p> <p>出生数: 49人(平成26年度) ⇒ 68人(令和2年度)</p> <p>合計特殊出生率: 1.72(平成25年度) ⇒ 1.86(令和2年度)</p>			
参考指標 ※(注)5	直近の実績		備考(統計時点等)	
	合計特殊出生率	1.84	H30	
	婚姻件数	21	R01	
	婚姻率	2.5	R01	
事業内容	1 重点課題事業		対象経費 支出予定額	円
	個別事業名		対象経費 支出予定額	円
	個別事業名		対象経費 支出予定額	円
	個別事業名		対象経費 支出予定額	円
	個別事業名		対象経費 支出予定額	円
	2 優良事例の横展開支援事業		対象経費 支出予定額	円
	(1) 結婚に対する取組		対象経費 支出予定額	円
	個別事業名		対象経費 支出予定額	円
	個別事業名		対象経費 支出予定額	円
	個別事業名		対象経費 支出予定額	円
	個別事業名		対象経費 支出予定額	円
	(2) 結婚、妊娠・出産、乳児期を中心とする子育てに温かい社会づくり・機運の醸成の取組		対象経費 支出予定額	円
	個別事業名		対象経費 支出予定額	円
	個別事業名		対象経費 支出予定額	円
	個別事業名		対象経費 支出予定額	円
	個別事業名		対象経費 支出予定額	円
3 結婚新生活支援事業		対象経費 支出予定額	1,500,000 円	
個別事業名	軽米町結婚新生活支援事業			

上記「事業内容」について、「地方創生推進交付金」の申請の有無※(注)6	無
-------------------------------------	---

(注)

1「対象経費支出予定額」には、本交付金の対象外経費を除いた対象経費支出予定額(補助率を乗じる前の額)を記入すること。

2「地域の実情と課題」には、これまでの自治体における少子化対策の取組全体及びその効果検証から浮かび上がった地域の実情と課題について記載すること。

3「自治体における少子化対策の全体像及びその中での本事業の位置付け」には、地域の実情及び課題を踏まえ、自治体における少子化対策の全体像及びその中での本事業の位置付けを記載すること。特に、本事業により、地域の課題がどのように解決されるかについて記載すること。

4「少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標」については、地域の実情及び課題を踏まえ設定した、自治体の少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標を達成予定時期を含め記載すること。また、各自治体は少なくとも令和3年度終了時点で、各自治体において効果検証を実施すること。

5「参考指標」には、各自治体の合計特殊出生率、婚姻件数、婚姻率等を記載するとともに、必要に応じて、その推移を報告すること。

6「上記「事業内容」について、「地方創生推進交付金」の申請の有無」は、地域少子化対策重点推進交付金との重複を排除するためのチェック欄です。「無」が前提となります。

7 適宜参考となる資料を添付すること。